



2026 年 10 月 13 日

各 位

会 社 名 株式会社環境フレンドリーホールディングス
代表者名 代表取締役社長 車 陸昭
(コード：3777、東証グロース)
問合せ先 経営企画室 室長 松澤 増満
(TEL. 03-6261-0081)

韓国 KOSDAQ 上場の S-Energy 及び S-Prism との戦略的協業に関する覚書締結のお知らせ
～AI データセンターへの燃料電池導入及び燃料電池・蓄電池システムの日本市場展開の可能性を検討～

当社は、本日開催の取締役会において、韓国取引所 KOSDAQ 市場上場の S-Energy Co., Ltd. (本社：大韓民国ソウル特別市、代表取締役 洪 文教 (Hong Moon Gyo)、証券コード：095910、以下、「S-Energy 社」といいます。) および同社の関係会社である S-Prism Co., Ltd. (本社：大韓民国ソウル特別市、代表取締役 洪 文教 (Hong Moon Gyo)、韓国取引所 KOSDAQ 市場上場、証券コード：288620、以下、「S-Prism 社」といいます。) との間で、日本国内における燃料電池発電システムの導入検討ならびに燃料電池発電システムおよび蓄電池システム (ESS) の日本市場展開等に係る戦略的協業に関する覚書 (以下「本覚書」といいます。) を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。以下、当社、S-Energy 社および S-Prism 社を総称して「三社」といいます。

なお、韓国側では、本覚書の締結後、S-Energy 社および S-Prism 社が韓国の適用規則に従い、プレスリリース等により本件を公表する予定です。当社、S-Energy 社および S-Prism 社は、公表内容に不一致が生じないよう、開示文言を相互に事前確認しております。

記

1. 本覚書の締結の目的及び理由

生成 AI の普及に伴い、AI データセンターの電力需要は急速に拡大しております。一方、日本国内では、電力系統への連系に長期間を要する地域もあり、安定的な電源の確保はデータセンター開発における重要な課題の一つとなっております。海外では、大手クラウド事業者向けデータセンター等において、電力系統への依存度を低減し、安定的な電力供給を確保する手段の一つとして、オンサイト型燃料電池発電システムの導入事例がみられます。

当社グループは、連結子会社である AI Tech Tomakomai 株式会社を通じて、北海道苫小牧市において AI データセンターの開発を進めております。AI データセンターの継続的かつ安定的な運営に向けては、必要な電力を確保するとともに、電源構成の多様化を図ることが重要であると考えております。こうした観点から、電力系統からの受電に加え、燃料電池や蓄電池を活用することにより、電力系統への依存度を抑えた電源構成の実

現可能性を検討してまいります。

S-Energy 社は、太陽電池（モジュールを含む）及び太陽光発電システムの開発、製造及び販売を行う韓国 KOSDAQ 市場上場企業です。また、S-Prism 社は、燃料電池システム（建物用・発電用）の開発・製造を行い、燃料電池スタック、改質器及びシステム統合設計を含む一貫した技術・製造能力を有する企業であり、S-Energy 社は同社の発行済み株式の 30.5%を保有する筆頭株主です。

当社、S-Energy 社および S-Prism 社は、かねてより協業の可能性について協議を重ねてまいりましたが、このたび、日本国内の AI データセンターを対象として、電力系統への依存度を抑えた電源構成の実現可能性を共同で検討するとともに、S-Prism 社製燃料電池発電システムの導入可能性、燃料電池発電システムおよび蓄電池システム（ESS）の日本市場における事業展開、ならびに将来的な資本提携の可能性について協議・検討し、中長期的なパートナーシップの構築を目指すため、本覚書を締結することといたしました。

なお、当社グループと S-Energy 社は、日本国内における太陽光発電所のリパワリング事業に関する協業を進めており、これまでに複数の具体的な案件において協業実績を有しております。

2. 本覚書の内容

（1）燃料電池発電システムの導入検討

三社は、S-Prism 社製燃料電池発電システムについて、日本国内の AI データセンターへの導入可能性を検討いたします。導入の有無、対象施設、方式、容量その他の詳細については、現時点では決定しておらず、今後、具体化した段階で別途合意する予定です。

（2）燃料電池発電システムの日本市場展開

三社は、日本国内で S-Prism 社製燃料電池発電システムを販売するために必要となる認証・許認可の取得について、三社で協議のうえ進めてまいります。当社は日本国内における関係者との調整を行い、S-Prism 社は技術面の支援を行う予定です。

日本市場における具体的な販売体制、販売条件その他の商業条件については、現時点では決定しておりません。

（3）蓄電池システム（ESS）の「JC-STAR」認証取得および日本市場展開

日本では、太陽光発電設備及び蓄電池設備等の系統連系に際し、対象となる通信機能を有する機器について、セキュリティ認証制度「JC-STAR」のレベル 1（★1）を取得した製品の使用を要件化する方針が示されています。三社は、これを日本市場における新たな事業機会の一つと捉え、S-Prism 社が供給する蓄電池システム（ESS）が当該認証を取得できるよう、協力の可能性について検討いたします。具体的な役割分担および販売体制については、今後三社間で別途協議いたします。

また、燃料電池発電システムについても、対象機器に同様の要件化の方針が示されていることを踏まえ、前記（1）の導入検討と並行して、対象機器の JC-STAR 対応について準備を進める予定です。

（4）資本提携の可能性に関する検討

三社は、中長期的な関係強化の観点から、将来的な資本提携の可能性について検討することがあります。資本提携の実施の有無、具体的な内容及び条件については、現時点では決定しておりません。

（5）本覚書の法的性質

本覚書は、三社による今後の協議および事業検討のためのフレームワークを定めるものであり、秘密保持・情報開示および知的財産・共同成果物に関する条項を除き、法的拘束力を有するものではありません。

ん。本覚書は、価格、購入数量、設備容量、排他性、投資義務、引渡確約その他の商業条件について最終的な確約を構成するものではありません。本覚書の有効期間は、三社の署名により効力を生じた日から12ヶ月間です。

3. S-Energy 社および S-Prism 社の概要 (2026 年 6 月 30 日現在)

(1) S-Energy 社

(1)	名 称	S-Energy Co., Ltd.		
(2)	所 在 地	大韓民国ソウル特別市松坡区法院路 6 キル 11、4 階（文井洞）		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 洪 文教（Hong Moon Gyo）ほか1名（各自代表）		
(4)	主 な 事 業 内 容	太陽電池（モジュールを含む）および太陽光発電システムの開発、製造 および販売		
(5)	上 場 取 引 所	韓国取引所 KOSDAQ 市場（証券コード：095910）		
(6)	資 本 金	18,648,454,500 KRW		
(7)	設 立 年 月 日	2001 年 1 月 12 日		
(8)	決 算 期	12 月 31 日		
(9)	大株主及び持株比率	Hong Sung-min 12.81%		
(10)	当 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
		人 的 関 係	該当事項はありません。	
		取 引 関 係	当社連結子会社である株式会社E F インベストメントとの間で、日本国内における太陽光発電所リパワリング事業に関する基本合意書を締結し、協業関係にあります。	
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(11)	最近 3 年間の経営成績及び財政状態 ※（単位：百万 KRW）			
決算期		2023 年 12 月期	2024 年 12 月期	2025 年 12 月期
純資産		109,148 (11,736 百万円)	83,222 (9,244 百万円)	66,312 (6,978 百万円)
総資産		328,815 (35,354 百万円)	287,833 (31,972 百万円)	227,855 (23,977 百万円)
1 株当たり純資産		3,269.17 KRW (351.50 円)	1,936.16 KRW (215.07 円)	1,579.76 KRW (166.24 円)
売上高		169,856 (18,263 百万円)	147,848 (16,423 百万円)	102,440 (10,780 百万円)
営業利益		3,138 (337 百万円)	△14,522 (△1,613 百万円)	△18,668 (△1,964 百万円)
当期純利益		△6,988 (△751 百万円)	△25,537 (△2,837 百万円)	△28,693 (△3,019 百万円)

1株当たり当期純利益	△287.40 KRW (△30.90 円)	△1,328.00 KRW (△147.51 円)	△645.95 KRW (△67.97 円)
1株当たり配当金	-	-	-

(2) S-Prism 社

(1)	名 称	S-Prism Co., Ltd.		
(2)	所 在 地	大韓民国ソウル特別市松坡区法院路 6 キル 11、4 階（文井洞）		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 洪 文教（Hong Moon Gyo）ほか 1 名（各自代表）		
(4)	主 な 事 業 内 容	燃料電池システム（建物用・発電用）の開発・製造		
(5)	上 場 取 引 所	韓国取引所 KOSDAQ 市場（証券コード：288620）		
(6)	資 本 金	3,489,658,000 KRW		
(7)	設 立 年 月 日	2014 年 2 月 28 日		
(8)	決 算 期	12 月 31 日		
(9)	大株主及び持株比率	S-Energy Co., Ltd. 30.50% Hong Sung-min 3.70% Kim Min-seok 0.50% Ahn Mi-seon 0.30%		
(10)	当 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
		人 的 関 係	該当事項はありません。	
		取 引 関 係	該当事項はありません。なお、当該会社の大株主である S-Energy Co., Ltd. と当社連結子会社である株式会社 E F インベストメントは、日本国内における太陽光発電所リパワリング事業に関する基本合意書を締結し、協業関係にあります。	
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(11)	最近 3 年間の経営成績及び財政状態 ※（単位：百万 KRW）			
決算期		2023 年 12 月期	2024 年 12 月期	2025 年 12 月期
純資産		69,381 (7,460 百万円)	67,800 (7,531 百万円)	45,845 (4,824 百万円)
総資産		144,640 (15,551 百万円)	121,994 (13,551 百万円)	91,044 (9,580 百万円)
1 株当たり純資産		9,940.99 KRW (1,068.86 円)	9,714,49 KRW (1,079.09 円)	6,568.73 KRW (691.23 円)
売上高		32,525 (3,497 百万円)	33,666 (3,740 百万円)	15,786 (1,661 百万円)

営業利益	△2,482 (△267 百万円)	△4,137 (△460 百万円)	△15,013 (△1,580 百万円)
当期純利益	△2,284 (△246 百万円)	△1,232 (△137 百万円)	△21,805 (△2,294 百万円)
1 株当たり当期純利益	△337.65 KRW (△36.31 円)	△169.85 KRW (△18.87 円)	△3,124.42 KRW (△328.78 円)
1 株当たり配当金	50.00 KRW (5.38 円)	50.00 KRW (5.55 円)	-

※最近3年間の経営成績及び財政状態は各社の公表資料（連結）に基づいております。円換算額は、各事業年度における平均為替レートにより換算しております。

4. 日程

- (1) 取締役会決議 2026 年 10 月 13 日
- (2) 本覚書締結日 2026 年 10 月 13 日

5. 今後の見通し

燃料電池発電システムの導入の有無およびその対象施設、方式、容量その他の条件、燃料電池発電システムおよび蓄電池システム（ESS）に係る正式契約の締結の有無およびその条件、資本提携の実施の有無およびその規模、時期、方法その他の条件、ならびに本協業に伴う売上および利益の発生時期・規模等については、いずれも現時点では確定しておりません。

本件による 2026 年 12 月期の当社連結業績に与える影響は現時点では軽微であると見込んでおりますが、今後、正式契約の締結、資本提携の実施その他本件に関して開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上